

# LM・米国連続増配株ファンド (3ヵ月決算型)

## 運用報告書 (全体版)

第13期 決算日 2020年6月22日  
第14期 決算日 2020年9月23日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2017年5月31日から2027年3月23日まで	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・米国連続増配株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・米国連続増配株マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日(原則として毎年3月、6月、9月及び12月の20日。休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。ただし初回分配は第2期決算日(2017年9月20日)とします。	

当報告書に関するお問合わせ先：

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

### － 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「LM・米国連続増配株ファンド(3ヵ月決算型)」は、2020年9月23日に第14期の決算を行いましたので、第13期、第14期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

<https://www.leggmason.co.jp>

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金配分	騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
5期(2018年6月20日)	9,689	40	2.0	84.9	—	11.9	2,101
6期(2018年9月20日)	10,460	105	9.0	85.6	—	13.0	1,175
7期(2018年12月20日)	10,067	40	△3.4	79.5	—	14.3	902
8期(2019年3月20日)	10,462	430	8.2	83.0	—	13.9	781
9期(2019年6月20日)	10,481	40	0.6	83.2	—	12.7	855
10期(2019年9月20日)	10,467	410	3.8	87.9	—	13.3	930
11期(2019年12月20日)	10,625	40	1.9	81.1	—	13.6	1,175
12期(2020年3月23日)	7,674	40	△27.4	82.4	—	10.0	999
13期(2020年6月22日)	9,203	40	20.4	82.4	—	14.3	1,225
14期(2020年9月23日)	9,183	40	0.2	82.6	—	14.0	1,162

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率			
第13期	(期首) 2020年3月23日	円	%	%	%	%
	3月末	7,674	—	82.4	—	10.0
	4月末	8,595	12.0	81.2	—	12.2
	5月末	9,172	19.5	81.9	—	14.6
	(期末) 2020年6月22日	9,210	20.0	80.8	—	13.5
第14期	(期首) 2020年6月22日	9,243	20.4	82.4	—	14.3
	6月末	9,203	—	82.4	—	14.3
	7月末	9,104	△1.1	81.8	—	12.3
	8月末	9,390	2.0	87.3	—	10.2
	(期末) 2020年9月23日	9,601	4.3	85.6	—	12.8
		9,223	0.2	82.6	—	14.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

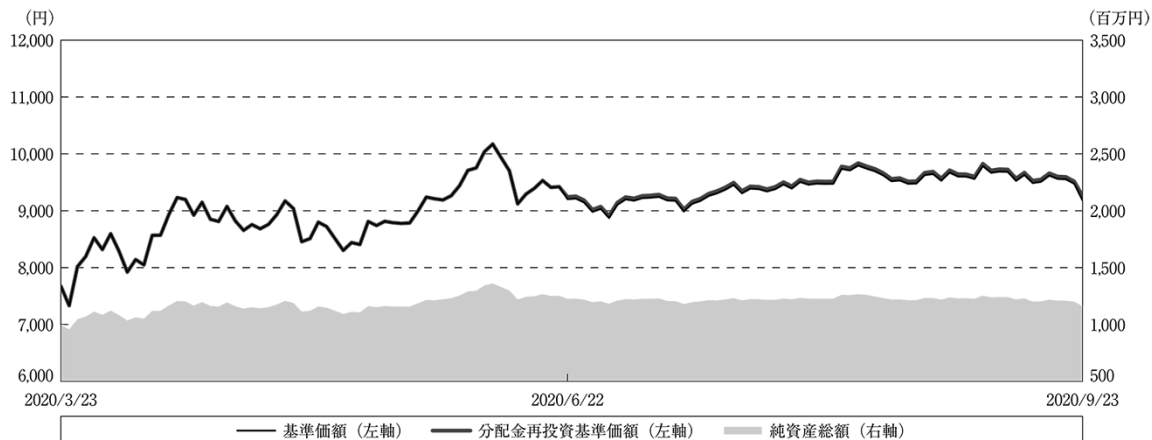
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

## ○運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

(2020年3月24日～2020年9月23日)



第13期首：7,674円

第14期末：9,183円 (既払分配金(税込み):80円)

騰落率：20.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2020年3月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)は、プラスとなりました。

米国株式市場の上昇を背景に、株式要因がプラスとなりました。一方、為替要因については、米ドル・円相場が米ドル安・円高となったことからマイナスとなりました。

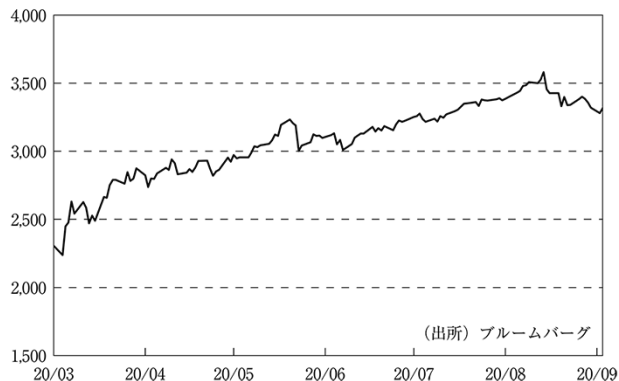
当作成期の米国株式相場は、上昇しました。

期の前半は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）が緊急利下げを決定したことやトランプ米政権が経済対策を発表したことなどから、過度なリスク回避の動きが収まる中、株価は反発しました。

期の半ばは、主要国で経済活動が再開されたことや、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が広がったことなどから、株価は回復基調となりました。その後、新型コロナウイルス感染再拡大への懸念が高まり、売りが優勢となる場面も見られましたが、株価は底堅い展開となりました。

期の後半は、ワクチン開発への期待が根強いことなどを背景に、株価は上昇基調となりましたが、当作成期末にかけては、利益確定の売りが優勢となりました。

米国S&amp;P 500指数の推移



当作成期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。

期の前半は、新型コロナウイルスの急速な感染拡大を受けて米国の景気や雇用の悪化が想定以上になるとの見方が広がったことなどから、米ドルは対円で下落しました。

期の半ばは、方向感の定まらない展開となりました。経済活動の再開で米国景気が回復に向かっていると見方が広がったことは、米ドル買い・円売り要因となりました。一方、FRBによる金融緩和の長期化が意識されたことは、米ドル売り・円買い要因となりました。

期の後半は、米国で新型コロナウイルスの感染が再拡大する中、米国景気への影響が懸念されたことや、FRBによる金融緩和策の長期化観測が広がったことなどから、米ドルは対円で上値の重い展開となりました。

米ドル／円レートの推移



当ファンドは、主に「LM・米国連続増配株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期の運用においては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行いました。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオを構築しました。

## 分配金

(2020年3月24日～2020年9月23日)

分配金につきましては、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第13期	第14期
	2020年3月24日～ 2020年6月22日	2020年6月23日～ 2020年9月23日
当期分配金	40	40
(対基準価額比率)	0.433%	0.434%
当期の収益	40	40
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	854	854

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

当ファンドは、米国の連続増配を行っている企業の株式および不動産投資信託を含む投資信託証券への投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行います。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオの構築を行う方針です。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年3月24日～2020年9月23日)

項 目	第13期～第14期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 78	% 0.854	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(38)	(0.416)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(38)	(0.416)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.125	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 9 )	(0.096)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 3 )	(0.029)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 0 )	(0.001)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.043	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 2 )	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 等 費 用 )	( 2 )	(0.017)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	93	1.023	
作成期間の平均基準価額は、9,178円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

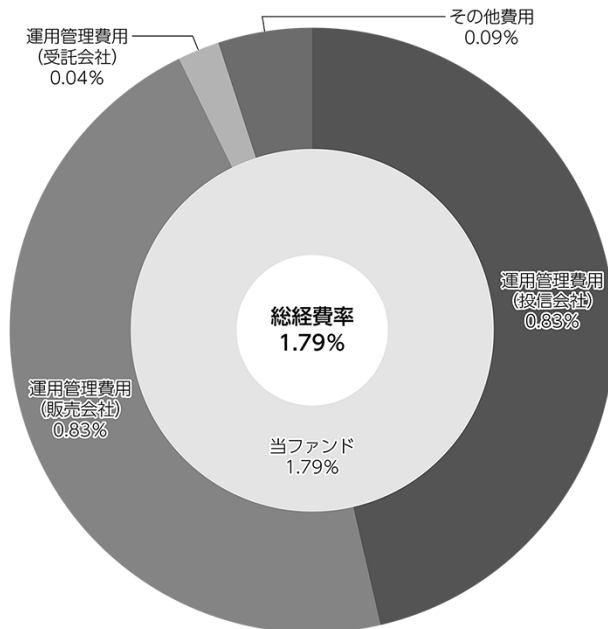
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年3月24日～2020年9月23日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第13期～第14期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
LM・米国連続増配株マザーファンド	千口 64,371	千円 71,009	千口 115,598	千円 127,141

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2020年3月24日～2020年9月23日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第13期～第14期
	LM・米国連続増配株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,394,266千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,702,653千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年3月24日～2020年9月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2020年3月24日～2020年9月23日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年3月24日～2020年9月23日)

該当事項はございません。



## ○組入資産の明細

(2020年9月23日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	第12期末	第14期末	
	口 数	口 数	評 価 額
LM・米国連続増配株マザーファンド	千口 1,110,006	千口 1,058,778	千円 1,173,232

(注) 単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2020年9月23日現在)

項 目	第14期末	
	評 価 額	比 率
LM・米国連続増配株マザーファンド	千円 1,173,232	% 100.0
投資信託財産総額	1,173,232	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) LM・米国連続増配株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(3,205,414千円)の投資信託財産総額(3,240,507千円)に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月23日における邦貨換算レートは1米ドル=105.14円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第13期末	第14期末
	2020年6月22日現在	2020年9月23日現在
	円	円
(A) 資産	1,236,342,288	1,173,232,792
LM・米国連続増配株マザーファンド(評価額)	1,235,608,067	1,173,232,792
未収入金	734,221	-
(B) 負債	11,146,415	10,490,934
未払収益分配金	5,325,199	5,064,784
未払解約金	734,221	-
未払信託報酬	4,942,997	5,270,851
その他未払費用	143,998	155,299
(C) 純資産総額(A-B)	1,225,195,873	1,162,741,858
元本	1,331,299,911	1,266,196,200
次期繰越損益金	△ 106,104,038	△ 103,454,342
(D) 受益権総口数	1,331,299,911口	1,266,196,200口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,203円	9,183円

<注記事項>

(注) 元本の状況

当作成期首元本額	1,302,176,303円
当作成期中追加設定元本額	76,737,608円
当作成期中一部解約元本額	112,717,711円

(注) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は103,454,342円であります。

## ○損益の状況

項 目	第13期	第14期
	2020年3月24日～ 2020年6月22日	2020年6月23日～ 2020年9月23日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	206,419,771	7,423,784
売買益	210,047,058	10,451,357
売買損	△ 3,627,287	△ 3,027,573
(B) 信託報酬等	△ 5,086,995	△ 5,426,150
(C) 当期損益金(A+B)	201,332,776	1,997,634
(D) 前期繰越損益金	△344,275,594	△138,276,305
(E) 追加信託差損益金	42,163,979	37,889,113
(配当等相当額)	( 72,774,816)	( 70,095,646)
(売買損益相当額)	(△ 30,610,837)	(△ 32,206,533)
(F) 計(C+D+E)	△100,778,839	△ 98,389,558
(G) 収益分配金	△ 5,325,199	△ 5,064,784
次期繰越損益金(F+G)	△106,104,038	△103,454,342
追加信託差損益金	42,163,979	37,889,113
(配当等相当額)	( 72,906,409)	( 70,155,700)
(売買損益相当額)	(△ 30,742,430)	(△ 32,266,587)
分配準備積立金	40,811,069	38,104,120
繰越損益金	△189,079,086	△179,447,575

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第13期	第14期
	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	11,683,446	5,108,073
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0
(C) 収 益 調 整 金	72,906,409	70,155,700
(D) 分 配 準 備 積 立 金	34,452,822	38,060,831
分配対象収益額(A+B+C+D)	119,042,677	113,324,604
(1万円当たり収益分配対象額)	( 894)	( 894)
収 益 分 配 金	5,325,199	5,064,784
(1万円当たり収益分配金)	( 40)	( 40)

## ○分配金のお知らせ

	第13期	第14期
1万口当たり分配金（税込み）	40円	40円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手続き分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## &lt;LM・米国連続増配株マザーファンド&gt;

下記は、LM・米国連続増配株マザーファンド全体(2,922,903千口)の内容です。

## 外国株式

銘柄	第12期末		第14期末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC	253	311	889	93,517	コミュニケーション・サービス
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	12	—	—	—	素材
ALLETE INC	—	20	105	11,102	公益事業
AVISTA CORP	—	29	103	10,858	公益事業
BANK OZK	—	74	154	16,294	金融
CME GROUP INC	—	27	454	47,816	金融
CMS ENERGY CORP	32	37	230	24,190	公益事業
CLOROX COMPANY	45	33	703	73,933	生活必需品
COCA-COLA COMPANY	125	141	701	73,807	生活必需品
COMERICA INC	—	125	465	48,925	金融
CONSOLIDATED EDISON INC	86	100	743	78,146	公益事業
CRACKER BARREL OLD COUNTRY	27	—	—	—	一般消費財・サービス
DTE ENERGY COMPANY	12	54	607	63,924	公益事業
DUKE ENERGY CORP	92	—	—	—	公益事業
EDISON INTERNATIONAL	—	145	731	76,898	公益事業
EVERGY INC	105	123	624	65,693	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	79	91	722	75,989	公益事業
EXXON MOBIL CORPORATION	180	—	—	—	エネルギー
FRANKLIN RESOURCES INC	143	—	—	—	金融
GENUINE PARTS CO	51	—	—	—	一般消費財・サービス
INTL BUSINESS MACHINES CORP	70	75	914	96,143	情報技術
INTERNATIONAL PAPER CO	176	—	—	—	素材
JOHNSON & JOHNSON	64	66	958	100,798	ヘルスケア
KELLOGG CO	119	131	825	86,758	生活必需品
KEYCORP	—	646	758	79,800	金融
KIMBERLY-CLARK CORP	56	57	850	89,401	生活必需品
LEGGETT & PLATT INC	64	84	354	37,258	一般消費財・サービス
LOCKHEED MARTIN CORP	17	3	130	13,762	資本財・サービス
MSC INDUSTRIAL DIRECT CO-A	39	46	286	30,158	資本財・サービス
MCDONALD'S CORP	42	40	883	92,924	一般消費財・サービス
MERCURY GENERAL CORP	15	23	101	10,671	金融
NEW JERSEY RESOURCES CORP	—	31	84	8,840	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	35	33	922	96,944	公益事業
NORTHWEST BANCSHARES INC	32	—	—	—	金融
NORTHWESTERN CORP	19	33	166	17,533	公益事業
OGE ENERGY CORP	89	—	—	—	公益事業
OLD REPUBLIC INTL CORP	84	142	209	22,050	金融
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	177	297	298	31,333	金融
PEPSICO INC	70	73	968	101,830	生活必需品
PFIZER INC	159	245	888	93,388	ヘルスケア
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	112	120	930	97,817	生活必需品
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	4	44	155	16,356	公益事業
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	5	135	527	55,484	金融
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	102	—	—	—	金融
JM SMUCKER CO/THE	24	77	849	89,303	生活必需品

銘柄	第12期末		第14期末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
SOUTHERN CO/THE	144	143	759	79,866	公益事業	
SOUTHSIDE BANCSHARES INC	6	13	33	3,509	金融	
SPIRE INC	11	—	—	—	公益事業	
3M CO	61	58	948	99,696	資本財・サービス	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	75	58	944	99,301	資本財・サービス	
UNIVERSAL CORP/VA	9	13	57	6,016	生活必需品	
UNUM GROUP	—	230	387	40,779	金融	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	163	166	997	104,832	コミュニケーション・サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	75	83	798	83,923	公益事業	
WASHINGTON TRUST BANCORP	—	6	20	2,129	金融	
WESBANCO INC	—	19	38	4,100	金融	
XCEL ENERGY INC	118	118	790	83,152	公益事業	
INVESCO LTD	348	—	—	—	金融	
LAZARD LTD-CL A	61	46	150	15,848	金融	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,911	4,687	25,231	2,652,817	
	銘柄 数 < 比 率 >	48	47	—	< 81.9% >	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

## 外国投資信託証券

銘柄	第12期末		第14期末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円	%	
CUBESMART	—	87	278	29,270	0.9	
EPR PROPERTIES	44	—	—	—	—	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	7	27	580	61,036	1.9	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	2	50	372	39,117	1.2	
MID-AMERICA APARTMENT COMM	—	22	259	27,271	0.8	
NATL HEALTH INVESTORS INC	13	27	166	17,551	0.5	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	65	123	427	44,926	1.4	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	129	198	606	63,792	2.0	
REALTY INCOME CORP	105	117	713	75,054	2.3	
SIMON PROPERTY GROUP INC	63	—	—	—	—	
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	318	—	—	—	—	
UDR INC	—	109	359	37,778	1.2	
VENTAS INC	146	—	—	—	—	
WP CAREY INC	51	77	503	52,952	1.6	
合 計	口 数 ・ 金 額	949	841	4,268	448,752	
	銘柄 数 < 比 率 >	11	10	—	< 13.9% >	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

# LM・米国連続増配株マザーファンド

## 運用状況のご報告

第3期 決算日 2020年3月23日

(計算期間：2019年3月21日～2020年3月23日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・米国連続増配株マザーファンド」の第3期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	円	騰落率				
(設定日) 2017年5月31日	10,000	—	—	—	—	百万円 2,763
1期(2018年3月20日)	9,784	△2.2	81.1	—	13.5	7,667
2期(2019年3月20日)	11,570	18.3	79.3	—	13.3	2,487
3期(2020年3月23日)	9,100	△21.3	81.6	—	9.9	2,667

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
	円	騰落率			
(期首) 2019年3月20日	11,570	—	79.3	—	13.3
3月末	11,717	1.3	82.4	—	14.2
4月末	11,770	1.7	80.4	—	14.0
5月末	11,398	△1.5	82.1	—	14.4
6月末	11,592	0.2	81.5	—	12.0
7月末	11,985	3.6	82.5	—	12.0
8月末	11,751	1.6	82.2	—	12.7
9月末	12,287	6.2	84.0	—	12.8
10月末	12,397	7.1	83.4	—	14.1
11月末	12,407	7.2	80.1	—	13.9
12月末	12,556	8.5	79.7	—	13.4
2020年1月末	12,810	10.7	81.0	—	13.7
2月末	11,952	3.3	81.3	—	14.8
(期末) 2020年3月23日	9,100	△21.3	81.6	—	9.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。



## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2019年3月21日～2020年3月23日)



### ○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）は、マイナスとなりました。

米国株式相場下落などを背景に、株式要因はマイナスとなりました。為替要因についても、米ドル・円相場が米ドル安・円高となったことから、マイナスとなりました。

当期の米国株式相場は、下落しました。

期の前半は、トランプ米大統領が対中関税の引き上げを表明し、米中の貿易協議の先行きに警戒感が広がったことから、株価は下落する場面が見られました。しかしその後は、米連邦準備制度理事会（FRB）による早期の利下げ観測が強まったことから、株価は上昇しました。

期の半ばは、米中貿易摩擦の激化への懸念が浮上し、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、株価は下落する場面が見られました。しかしその後は、米中の貿易協議が進展するとの期待が広がったことなどから、株価は上昇しました。

期の後半は、米中の貿易問題に対する過度の懸念が後退したことや、米国景気の改善期待が根強いことなどを背景に、株価は上値を伸ばす展開となりました。しかし、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が続き、世界経済への影響が懸念されると、株価は大きく下落しました。

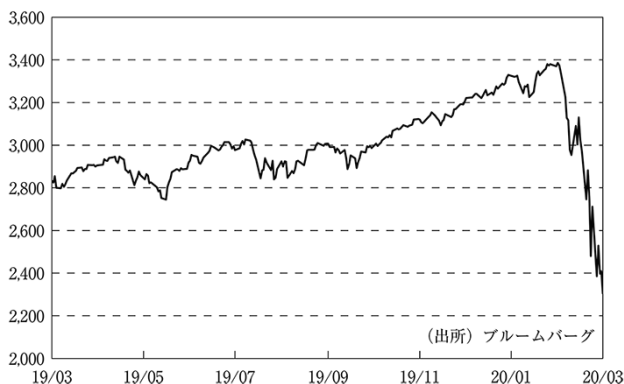
当期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。

期の前半は、米ドル買い・円売りが優勢となる場面も見られましたが、米中貿易摩擦が激化するとの懸念が広がり、リスク回避姿勢に伴う円買いが優勢となる中、米ドルは対円で下落しました。

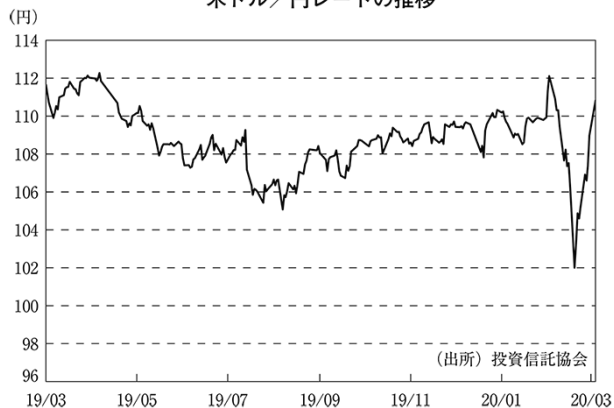
期の半ばは、「逆イールド」が発生し、米国景気の不透明感が強まったことなどから、米ドル売り・円買いが強まりました。しかしその後は、米中の貿易協議に対する期待が高まったことや、米国景気減速への過度の警戒感が後退したことなどから、米ドルは反発しました。

期の後半は、米中が貿易協議の「第1段階」で合意したことや、米国の主要な株価指数が最高値を更新するなど、株式相場が堅調に推移したことなどから、リスク回避姿勢が和らぐ中、米ドルは対円で底堅い展開となりました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大が続き、世界経済への影響が懸念されたため、リスク回避に伴う円買いが強まる中、米ドルは対円で大きく下落しましたが、基軸通貨である米ドル資金を確保する動きが広がると、反発するなど値動きの荒い展開となりました。

米国S&P 500指数の推移



米ドル/円レートの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行いました。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオを構築しました。

### ○今後の運用方針

当ファンドは、米国の連続増配を行っている企業の株式および不動産投資信託を含む投資信託証券への投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行います。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオの構築を行う方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2019年3月21日～2020年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 18 (14) (4)	% 0.150 (0.120) (0.030)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	4 (4)	0.037 (0.037)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	22	0.188	
期中の平均基準価額は、12,051円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年3月21日～2020年3月23日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 2,596	千米ドル 16,646	百株 1,361 ( - )	千米ドル 9,231 ( 4 )

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	百口	千米ドル	百口	千米ドル
外				
DIGITAL REALTY TRUST INC	11	135	57	674
REALTY INCOME CORP	38	277	5	38
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	255	368	5	10
VENTAS INC	73	440	9	69
WP CAREY INC	15	132	33	280
FEDERAL REALTY INVS TRUST	5	68	20	277
ESSEX PROPERTY TRUST INC	2	65	9	294
NATL HEALTH INVESTORS INC	5	42	1	13
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	48	136	48	145
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	65	373	—	—
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	129	549	—	—
TAUBMAN CENTERS INC	42	138	42	223
SIMON PROPERTY GROUP INC	63	924	—	—
EPR PROPERTIES	44	253	—	—
国				
小 計	801	3,905	234	2,026

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2019年3月21日～2020年3月23日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,823,760千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,362,150千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年3月21日～2020年3月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2020年3月23日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC	203	253	720	79,810	コミュニケーション・サービス
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	25	12	227	25,216	素材
ALLIANT ENERGY CORP	8	—	—	—	公益事業
ALTRIA GROUP INC	118	—	—	—	生活必需品
CMS ENERGY CORP	94	32	161	17,945	公益事業
CLOROX COMPANY	34	45	810	89,765	生活必需品
COCA-COLA COMPANY	—	125	480	53,254	生活必需品
COHEN & STEERS INC	6	—	—	—	金融
COLGATE-PALMOLIVE CO	69	—	—	—	生活必需品
CONSOLIDATED EDISON INC	63	86	627	69,584	公益事業
CRACKER BARREL OLD COUNTRY	—	27	177	19,714	一般消費財・サービス
DTE ENERGY COMPANY	—	12	104	11,635	公益事業
DOMINION ENERGY INC	81	—	—	—	公益事業
DUKE ENERGY CORP	73	92	635	70,373	公益事業
EVERGY INC	75	105	495	54,920	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	72	79	545	60,443	公益事業
EXXON MOBIL CORPORATION	81	180	590	65,460	エネルギー
FRANKLIN RESOURCES INC	100	143	242	26,916	金融
GENERAL MILLS INC	109	—	—	—	生活必需品
GENUINE PARTS CO	34	51	285	31,632	一般消費財・サービス
INTL BUSINESS MACHINES CORP	46	70	672	74,505	情報技術
INTERNATIONAL PAPER CO	—	176	520	57,645	素材
JOHNSON & JOHNSON	—	64	774	85,789	ヘルスケア
KELLOGG CO	74	119	666	73,853	生活必需品
KIMBERLY-CLARK CORP	39	56	672	74,543	生活必需品
LEGGETT & PLATT INC	47	64	154	17,167	一般消費財・サービス
LOCKHEED MARTIN CORP	15	17	509	56,510	資本財・サービス
MSC INDUSTRIAL DIRECT CO-A	—	39	187	20,809	資本財・サービス
MCDONALD'S CORP	33	42	624	69,228	一般消費財・サービス
MERCURY GENERAL CORP	—	15	56	6,255	金融
NEXTERA ENERGY INC	34	35	683	75,797	公益事業
NORTHWEST BANCSHARES INC	—	32	34	3,832	金融
NORTHWESTERN CORP	18	19	95	10,576	公益事業
OGE ENERGY CORP	57	89	231	25,605	公益事業
OLD REPUBLIC INTL CORP	74	84	113	12,542	金融
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	121	177	209	23,206	金融
PEPSICO INC	54	70	728	80,749	生活必需品
PFIZER INC	—	159	463	51,415	ヘルスケア
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	60	112	689	76,372	生活必需品
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	6	4	18	2,031	公益事業
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	4	5	13	1,522	金融
PROCTER & GAMBLE CO/THE	61	—	—	—	生活必需品
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	—	102	431	47,820	金融
JM SMUCKER CO/THE	25	24	255	28,363	生活必需品
SOUTHERN CO/THE	—	144	671	74,377	公益事業
SOUTHSIDE BANCSHARES INC	8	6	15	1,760	金融
SPIRE INC	13	11	73	8,170	公益事業
TARGET CORP	72	—	—	—	一般消費財・サービス

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
3M CO	27	61	767	85,034	資本財・サービス	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	—	75	707	78,445	資本財・サービス	
UNIVERSAL CORP/VA	11	9	38	4,308	生活必需品	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	107	163	847	93,948	コミュニケーション・サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	66	75	559	61,965	公益事業	
WASTE MANAGEMENT INC	4	—	—	—	資本財・サービス	
XCEL ENERGY INC	92	118	600	66,572	公益事業	
INVESCO LTD	264	348	297	33,019	金融	
LAZARD LTD-CL A	—	61	137	15,267	金融	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,677	3,911	19,632	2,175,690	
	銘柄 数 < 比 率 >	44	48	—	<81.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

## 外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	当 期 末		比 率	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円	%	
DIGITAL REALTY TRUST INC	46	—	—	—	—	
EPR PROPERTIES	—	44	80	8,931	0.3	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	15	7	145	16,078	0.6	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	18	2	17	1,942	0.1	
NATL HEALTH INVESTORS INC	10	13	51	5,662	0.2	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	—	65	197	21,907	0.8	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	—	129	290	32,184	1.2	
REALTY INCOME CORP	73	105	501	55,572	2.1	
SIMON PROPERTY GROUP INC	—	63	307	34,031	1.3	
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	69	318	221	24,593	0.9	
VENTAS INC	83	146	317	35,136	1.3	
WP CAREY INC	69	51	253	28,039	1.1	
合 計	口 数 ・ 金 額	383	949	2,382	264,079	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	11	—	<9.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,175,690	81.3
投資証券	264,079	9.9
コール・ローン等、その他	237,285	8.9
投資信託財産総額	2,677,054	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,617,274千円)の投資信託財産総額(2,677,054千円)に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月23日における邦貨換算レートは1米ドル=110.82円です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2019年3月21日～2020年3月23日)

該当事項はございません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,677,054,759	
コール・ローン等	231,453,479	
株式(評価額)	2,175,690,036	
投資証券(評価額)	264,079,817	
未収配当金	5,831,427	
(B) 負債	9,350,794	
未払解約金	9,350,628	
未払利息	166	
(C) 純資産総額(A-B)	2,667,703,965	
元本	2,931,502,384	
次期繰越損益金	△ 263,798,419	
(D) 受益権総口数	2,931,502,384口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,100円	

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額 2,150,333,691円

期中追加設定元本額 1,797,929,424円

期中一部解約元本額 1,016,760,731円

(注) 期末における元本の内訳

LM・米国連続増配株ファンド(年2回決算型) 1,821,496,218円

LM・米国連続増配株ファンド(3ヵ月決算型) 1,110,006,166円

(注) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は263,798,419円であります。

## ○損益の状況 (2019年3月21日～2020年3月23日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	100,852,118	
受取配当金	100,100,243	
受取利息	792,040	
支払利息	△ 40,165	
(B) 有価証券売買損益	△ 867,695,490	
売買益	138,209,584	
売買損	△1,005,905,074	
(C) 保管費用等	△ 1,086,734	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 767,930,106	
(E) 前期繰越損益金	337,664,935	
(F) 追加信託差損益金	376,732,894	
(G) 解約差損益金	△ 210,266,142	
(H) 計(D+E+F+G)	△ 263,798,419	
次期繰越損益金(H)	△ 263,798,419	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。